

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダーPF日本株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダーPF日本株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

シュローダー年金運用 ファンド日本株式

第23期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー年金運用ファンド日本株式」は、2024年4月25日に第23期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・ 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期中 騰落 率	(東証株価指数、 配当込み)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年4月27日)	13,933	0	△10.6	2,235.91	△8.3	98.4	—	9,503
20期(2021年4月26日)	18,926	0	35.8	3,024.34	35.3	98.3	0.5	12,310
21期(2022年4月25日)	18,534	0	△2.1	3,029.26	0.2	97.3	1.2	11,987
22期(2023年4月25日)	20,251	0	9.3	3,388.87	11.9	97.9	0.6	12,787
23期(2024年4月25日)	24,649	0	21.7	4,520.84	33.4	98.2	0.5	14,658

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率			
(期首) 2023年4月25日	円	%		%	%	%
	20,251	—	3,388.87	—	97.9	0.6
4月末	20,527	1.4	3,414.45	0.8	97.6	1.1
5月末	21,088	4.1	3,537.93	4.4	98.6	0.3
6月末	22,399	10.6	3,805.00	12.3	98.3	1.5
7月末	22,497	11.1	3,861.80	14.0	98.3	1.7
8月末	22,478	11.0	3,878.51	14.4	98.9	1.3
9月末	22,511	11.2	3,898.26	15.0	99.0	0.7
10月末	21,919	8.2	3,781.64	11.6	98.8	—
11月末	22,950	13.3	3,986.65	17.6	98.8	0.5
12月末	22,881	13.0	3,977.63	17.4	99.3	0.7
2024年1月末	24,299	20.0	4,288.36	26.5	99.8	0.2
2月末	24,787	22.4	4,499.61	32.8	99.3	0.9
3月末	25,416	25.5	4,699.20	38.7	99.3	—
(期末) 2024年4月25日	円	%		%	%	%
	24,649	21.7	4,520.84	33.4	98.2	0.5

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

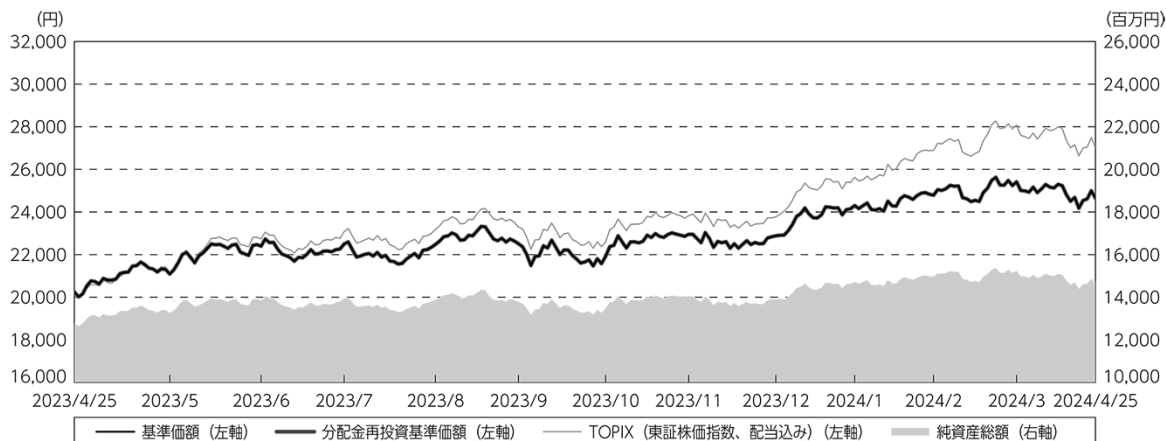
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
TOPIX(東証株価指数)は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、TOPIX(東証株価指数)は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2023年4月26日～2024年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：20,251円

期末：24,649円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 21.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2023年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首20,251円でスタートした基準価額は、24,649円 (分配後) で期末を迎え、期首比21.7% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、33.4%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを11.7%下回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、海外投資家の買いを背景に大幅上昇となりました。国内ではリオープニングの期待が高まるとともに、日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）の修正などを受けて長期金利が上昇、銀行株などの上昇が相場を牽引しました。加えて、AIなど半導体に対する成長期待から半導体関連株も大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2023年度については円安効果もあり営業増益での着地が見込まれており、2024年度についても増益継続で4期連続の過去最高益の更新が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーPF日本株式マザーファンドの運用について

自動車関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの保有比率を引き上げました。また、北米事業の再編により収益力の強化が見込まれるニフコについても買い増しを行いました。一方、スタンレー電気については、今後の増益モメンタムが低下するとみて全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの保有比率を引き上げました。また、半導体メモリー向けの製造設備に対する需要拡大が期待できるKOKUSAIELECTRIC、MLCCの回復により稼働率が改善に向かうとみている太陽誘電への投資を開始しました。一方、自社株買いの発表など還元強化の姿勢が評価された横河電機については利益確定のため全売却を行いました。

素材・資源関連では、CDMOなどの事業が利益を牽引するとみているAGC、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループ、インドにおける事業拡大が十分に株価に反映されていないとみている黒崎播磨などの組み入れを行いました。一方、産業革新機構によるTOBがアナウンスされたJSRについては利益確定のため全売却を行いました。また、黒鉛電極の回復の遅れにより2024年度の業績見通しが市場の期待値を下回ると判断した東海カーボンについても全売却を実施しました。

内需、サービス業関連では、小売業において価格政策などオペレーション力の高さを評価するニトリホールディングスの保有比率を引き上げました。また、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品を新規に組み入れました。加えて、受注環境が良好で粗利率は更に上昇するとみている丸電工への投資を開始しています。一方、コンセンサスの切り下がりが懸念されるサイバーエージェントについては、全売却を実施しました。

金融・不動産業では、MSアムリンの収益改善が期待できるMS&ADインシュアランスグループホールディングス、貸出金利のボトムアウトが見込まれる西日本フィナンシャルホールディングスへの投資を開始しました。

ディフェンシブでは、糖尿病・肥満症治療薬への期待が高い中外製薬の保有比率を引き上げました。一方、新薬の承認で目先の事象（カタリスト）が実現したアステラス製薬、中国における販売回復には時間を要すると判断したヤクルト本社、堅調な株価パフォーマンスで相対的な割安感が乏しいと判断した朝日インテックの全売却を実施しました。

2024年3月29日現在

◆株式組入上位10業種

	業種	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	情報・通信業	15.15%	7.25%
2	電気機器	13.04%	17.39%
3	輸送用機器	10.09%	9.49%
4	保険業	8.15%	2.72%
5	化学	8.13%	5.71%
6	機械	7.69%	5.61%
7	銀行業	6.59%	7.40%
8	建設業	4.69%	2.08%
9	その他金融業	4.68%	1.19%
10	卸売業	4.31%	7.41%

*上記2項目は、マザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄

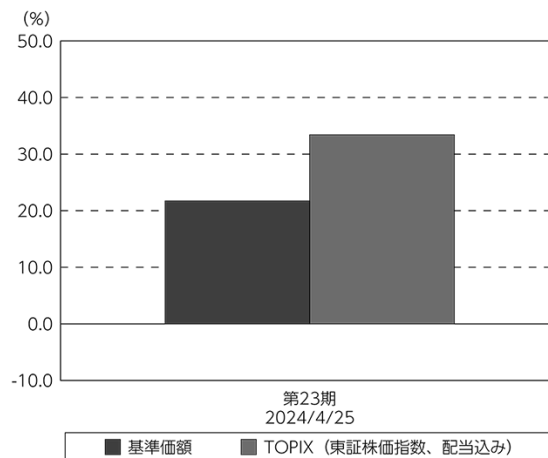
(組入れ銘柄数 84)

	銘柄名	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.51%	2.39%
2	ソニーグループ	4.27%	2.35%
3	日本電信電話	3.99%	1.37%
4	豊田自動織機	3.65%	0.34%
5	第一生命ホールディングス	3.56%	0.47%
6	スズキ	3.55%	0.33%
7	オリックス	3.14%	0.50%
8	伊藤忠商事	3.02%	1.17%
9	東京海上ホールディングス	2.87%	1.17%
10	中外製薬	2.30%	0.46%

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、機械のローツェ、輸送用機器の豊田自動織機、スズキ、保険業の東京海上ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、中期経営計画の内容が市場の期待値を下回った電気機器のスタンレー電気、欧州におけるヒートポンプ暖房の急減速が嫌気された機械のダイキン工業、利益成長のモメンタム低下が嫌気された化学の日油のオーバーウェイトに加え、生産台数の回復や円安メリットにより収益改善の期待が高まった輸送用機器のトヨタ自動車の非保有、また、半導体市況の今後の回復期待から株価が上昇した電気機器の東京エレクトロンの非保有などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年4月26日～ 2024年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,395

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなるカタリストに着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2023年度については営業増益での着地が見込まれており、2024年度についても増益継続で4期連続の過去最高益の更新が見込まれています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速が懸念され、中東など地政学リスクが意識される状況です。このような中、今後の日本株式については高値圏で揉み合う展開を予想しています。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーション(価値評価)が高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月26日～2024年 4 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	371	1.628	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(151)	(0.660)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(201)	(0.880)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(20)	(0.088)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.031	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.030)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.045	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(6)	(0.026)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.007)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	388	1.704	
期中の平均基準価額は、22,812円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

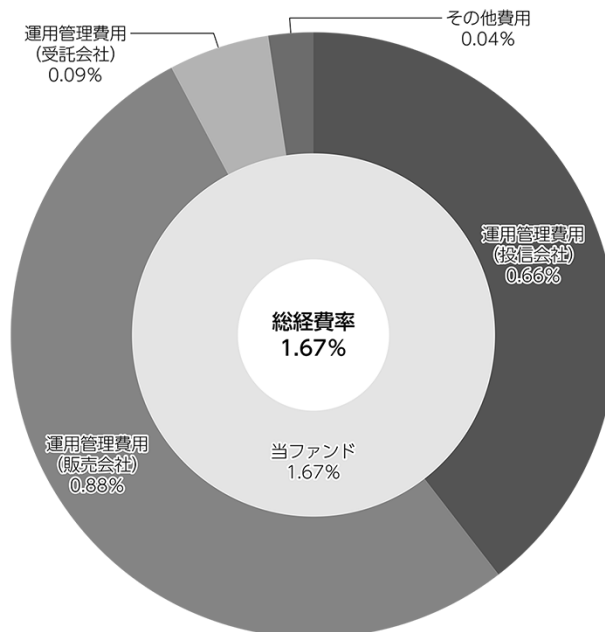
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月26日～2024年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダーPF日本株式マザーファンド	千口 841,390	千円 2,452,559	千口 1,209,690	千円 3,524,885

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年4月26日～2024年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダーPF日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,439,141千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,844,662千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月26日～2024年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダーPF日本株式マザーファンド	千口 5,009,997	千口 4,641,697	千円 14,778,237

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダーPF日本株式マザーファンド	14,778,237	99.7
コール・ローン等、その他	37,089	0.3
投資信託財産総額	14,815,326	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,815,326,263
シュローダーPF日本株式マザーファンド(評価額)	14,778,237,299
未収入金	37,088,964
(B) 負債	157,084,931
未払解約金	37,088,964
未払信託報酬	117,259,330
その他未払費用	2,736,637
(C) 純資産総額(A-B)	14,658,241,332
元本	5,946,809,676
次期繰越損益金	8,711,431,656
(D) 受益権総口数	5,946,809,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,649円

[元本増減]

期首元本額	6,314,467,038円
期中追加設定元本額	1,084,217,767円
期中一部解約元本額	1,451,875,129円

○損益の状況 (2023年4月26日～2024年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,599,945,296
売買益	2,958,795,486
売買損	△ 358,850,190
(B) 信託報酬等	△ 233,363,672
(C) 当期損益金(A+B)	2,366,581,624
(D) 前期繰越損益金	2,190,333,073
(E) 追加信託差損益金	4,154,516,959
(配当等相当額)	(6,977,503,210)
(売買損益相当額)	(△2,822,986,251)
(F) 計(C+D+E)	8,711,431,656
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	8,711,431,656
追加信託差損益金	4,154,516,959
(配当等相当額)	(6,977,503,210)
(売買損益相当額)	(△2,822,986,251)
分配準備積立金	4,556,914,697

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,366,581,624円)、信託約款に規定する収益調整金(6,977,503,210円)および分配準備積立金(2,190,333,073円)より分配対象収益は11,534,417,907円(10,000口当たり19,395円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

<お知らせ>

ファンドのベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」へ変更しました。
(2023年7月26日から適用)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年4月25日現在）

<シュローダーPF日本株式マザーファンド>

下記は、シュローダーPF日本株式マザーファンド全体(4,641,697千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)			
住友林業	27.9	26.2	123,716
日本電設工業	44.3	43.3	91,969
エクシオグループ	64.9	139.4	234,192
九電工	—	26.6	183,220
大気社	18.8	10.2	46,665
食料品 (—%)			
ヤクルト本社	8.9	—	—
繊維製品 (0.3%)			
ゴールドウイン	—	3.9	36,886
化学 (9.8%)			
クレハ	13.7	27.9	75,748
信越化学工業	—	68.8	433,990
大日精化工業	4.3	4.2	11,663
JSR	31.6	—	—
三菱ケミカルグループ	—	302.7	271,340
旭有機材	—	7.2	34,812
日油	42.6	151.2	312,832
JCU	5.3	5	18,275
藤森工業	9.6	9.2	37,766
ニフコ	73.8	56.9	212,976
医薬品 (2.8%)			
アステラス製薬	160	—	—
日本新薬	13.9	23.6	101,645
中外製薬	51	59.6	289,656
参天製薬	52.9	—	—
JCRファーマ	44.5	—	—
ペプチドリーム	21.3	—	—
ステムリム	23.7	22.6	9,831
ゴム製品 (0.2%)			
三ツ星ベルト	6.2	5.9	28,349
ガラス・土石製品 (3.6%)			
AGC	25.5	54.8	313,675
東海カーボン	103.1	—	—
MARUWA	5	2.6	86,580
黒崎播磨	—	20	63,500
ニチハ	18	15	54,075
非鉄金属 (0.3%)			
SWCC	—	11.6	44,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.6%)			
三浦工業	22.4	—	—
NITTOKU	15.9	15.2	29,336
SMC	3.2	3.6	280,800
ロートエ	13.9	5.6	146,496
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21.4	22.9	87,249
ダイキン工業	15.2	15.3	312,120
マキタ	56.1	55.9	232,599
電気機器 (13.0%)			
イビデン	26	32.4	194,691
ミネベアミツミ	47.7	—	—
明電舎	—	11.8	40,533
KOKUSAI ELECTRIC	—	24.5	96,530
JVCケンウッド	—	69.4	55,936
富士通	11.1	129.1	320,490
アルバック	11.2	—	—
ソニーグループ	52.6	49.2	627,792
横河電機	23.2	—	—
日本電子材料	—	19.6	48,314
キーエンス	4.9	4.8	309,984
OBARA GROUP	17.7	16.9	69,121
イリソ電子工業	15.2	—	—
スタンレー電気	109.4	—	—
カシオ計算機	65	—	—
太陽誘電	—	30.5	109,708
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	29.7	34.9	505,003
いすゞ自動車	177.7	133.4	258,729
武蔵精密工業	47.1	56.8	93,663
スズキ	80.3	305.6	547,176
ハイレックスコーポレーション	2.3	2.2	3,434
精密機器 (—%)			
朝日インテック	61.5	—	—
その他製品 (3.0%)			
フルヤ金属	—	4.9	54,733
パンダイナムコホールディングス	82.2	77.9	228,909
タカラスタンダード	—	38.2	69,371
オカムラ	41.7	34.7	80,295
陸運業 (—%)			
山九	41.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (13.9%)			
NECネットエスアイ	32.2	27.9	70,280
三菱総合研究所	11.1	11.6	57,362
ブロードリーフ	—	51.5	29,458
ビジョナル	10.2	9.5	73,340
大塚商会	43.6	65.6	203,360
デジタルガレージ	23.3	21.7	57,005
ANYCOLOR	—	28.4	61,599
日本電信電話	142	3,070	520,058
KDDI	74.1	69.4	301,681
東宝	29.3	—	—
NTTデータグループ	134.5	109.8	267,527
カブコン	—	38.7	101,490
ソフトバンクグループ	35.7	33.4	253,940
卸売業 (4.6%)			
あい ホールディングス	29.2	27.4	65,705
シップヘルスケアホールディングス	78.4	—	—
ドウシシャ	6.9	12	25,608
伊藤忠商事	74.7	69.9	482,939
PALTAC	28.8	18.2	83,519
小売業 (2.0%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	26.1	—	—
ネクステージ	10.8	—	—
コスモス薬品	—	6.3	91,381
ニトリホールディングス	9.5	8.9	192,195

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (7.1%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	—	104.2	202,148	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	710.6	530	822,295	
保険業 (8.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	94.9	262,113	
第一生命ホールディングス	128.1	138.4	481,355	
東京海上ホールディングス	110.4	91.4	439,359	
その他金融業 (4.6%)				
イオンフィナンシャルサービス	149.7	124.9	162,057	
オリックス	152.3	142.5	453,292	
イー・ギャランティ	19.5	31.4	53,976	
不動産業 (2.5%)				
パーク24	58.8	55.1	91,906	
住友不動産	—	51.4	271,906	
サービス業 (2.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	77	66,119	
プレステージ・インターナショナル	75.9	105.2	70,378	
セブテニ・ホールディングス	161.4	137.9	60,262	
サイバーエージェント	58	—	—	
ジャパンマテリアル	25.1	40.8	91,963	
合 計	株 数・金 額	4,417	7,699	14,388,053
	銘柄数<比率>	80	81	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 79	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローターPF日本株式マザーファンド 第25期〉

【計算期間 2023年3月11日から2024年3月11日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月10日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	中長期的に成長性が見込める銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	株式への投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX [*]		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	(東証株価指数、 配当込み)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年3月10日)	16,320	△ 9.0	2,147.07	△ 8.8	99.7	—	9,281
22期(2021年3月10日)	23,287	42.7	3,000.94	39.8	99.1	0.6	12,449
23期(2022年3月10日)	22,367	△ 4.0	2,921.72	△ 2.6	98.2	1.4	11,596
24期(2023年3月10日)	25,569	14.3	3,331.93	14.0	98.8	0.8	12,825
25期(2024年3月11日)	31,797	24.4	4,484.64	34.6	99.0	0.7	14,948

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX [*]		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年3月10日	円	%		%	%	%
	25,569	—	3,331.93	—	98.8	0.8
3月末	25,400	△ 0.7	3,324.74	△ 0.2	97.6	1.1
4月末	26,087	2.0	3,414.45	2.5	97.6	1.1
5月末	26,840	5.0	3,537.93	6.2	98.4	0.3
6月末	28,543	11.6	3,805.00	14.2	98.0	1.5
7月末	28,708	12.3	3,861.80	15.9	97.9	1.7
8月末	28,723	12.3	3,878.51	16.4	98.3	1.3
9月末	28,803	12.6	3,898.26	17.0	98.3	0.7
10月末	28,093	9.9	3,781.64	13.5	98.8	—
11月末	29,454	15.2	3,986.65	19.6	98.6	0.5
12月末	29,404	15.0	3,977.63	19.4	99.0	0.7
2024年1月末	31,266	22.3	4,288.36	28.7	99.4	0.2
2月末	31,933	24.9	4,499.61	35.0	98.7	0.9
(期末) 2024年3月11日	円	%		%	%	%
	31,797	24.4	4,484.64	34.6	99.0	0.7

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

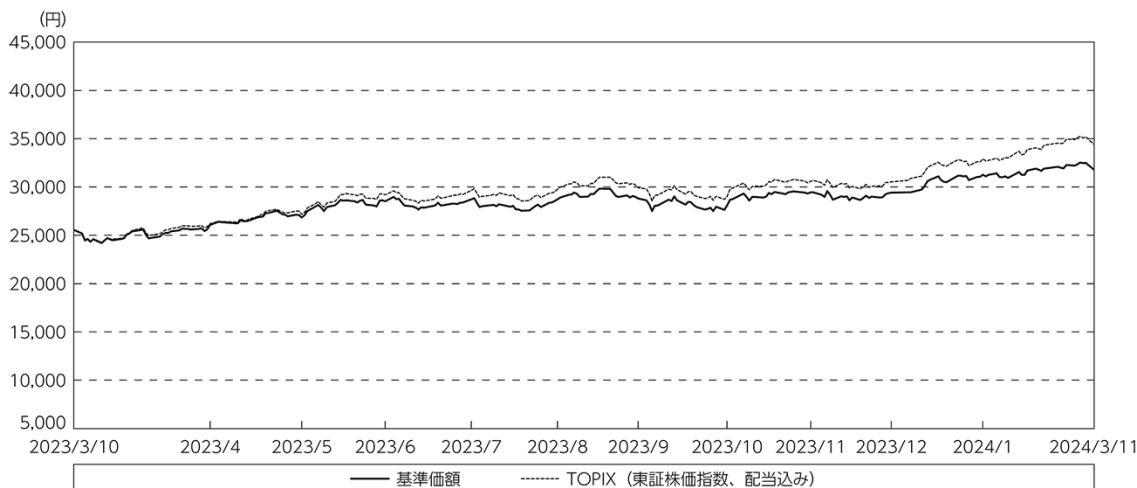
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2023年3月11日～2024年3月11日)

期中の基準価額等の推移



(注) TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2023年3月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首25,569円でスタートした基準価額は、31,797円で期末を迎え、期首比24.4%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、34.6%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを10.2%上回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、海外投資家の買いを背景に大幅な上昇となりました。国内ではリオープニングの期待が高まるとともに、日銀によるYCC (イールドカーブ・コントロール) の修正などを受けて長期金利が上昇、銀行株などの上昇が相場を牽引しました。加えて、AIなど半導体に対する成長期待から半導体関連株も大幅な上昇となりました。

企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が続いています。2022年度は円安効果もあり営業増益での着地となり、2023年度についても増益継続で過去最高益の更新が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

輸送用機器では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの保有比率を引き上げました。また、北米事業の再編により収益力の強化が見込まれるニフコについても買い増しを行いました。一方、スタンレー電気については、今後の増益モメンタムが低下するとみて全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの保有比率を引き上げました。また、半導体メモリー向けの製造設備に対する需要拡大が期待できるKOKUSAI ELECTRIC、MLCCの回復により稼働率が改善に向かうと見ている太陽誘電への投資を開始しました。一方、自社株買いの発表など還元強化の姿勢が評価された横河電機については利益確定のため全売却を行いました。

素材・資源関連では、CDMOなどの事業が利益を牽引するとみているAGC、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループ、インドにおける事業拡大が十分に株価に反映されていないと見ている黒崎播磨などの組み入れを行いました。一方、産業革新機構によるTOBがアナウンスされたJSRについては利益確定のため全売却を行いました。また、黒鉛電極の回復の遅れにより2024年度の業績見通しが市場の期待値を下回ると判断した東海カーボンについても全売却を実施しました。

内需、サービス業関連では、小売業において価格政策などオペレーション力の高さを評価するニトリホールディングスの保有比率を引き上げました。また、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品を新規に組み入れました。加えて、受注環境が良好で粗利率は更に上昇するとみている九電工への投資を開始しています。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。一方、過去1年で堅調なパフォーマンスとなったリログループについては、利益確定のため全売却を実施しました。

金融・不動産業では、MSアムリンの収益改善が期待できるMS&ADインシュアランスグループホールディングス、貸出金利のボトムアウトが見込まれる西日本フィナンシャルホールディングスへの投資を開始しました。

ディフェンシブでは、糖尿病・肥満症治療薬への期待が高い中外製薬の保有比率を引き上げました。一方、新薬の承認で目先のカタリストが実現したアステラス製薬、中国における販売回復には時間を要すると判断したヤクルト本社、堅調な株価パフォーマンスで相対的な割安感が乏しいと判断した朝日インテックの全売却を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、医薬品の中外製薬、輸送用機器の豊田自動織機、機械のローツェ、保険業の東京海上ホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、中期経営計画の内容が市場の期待値を下回った電気機器のスタンレー電気、欧州におけるヒートポンプ暖房の急減速が嫌気された機械のダイキン工業、中期的な成長率の鈍化が懸念された卸売業のシップヘルスケアホールディングスのオーバーウェイトに加え、生産台数の回復や円安メリットにより収益改善の期待が高まった輸送用機器のトヨタ自動車の非保有、また、半導体市場の今後の回復期待から株価が上昇した電気機器の東京エレクトロンの非保有などがマイナスの影響となりました。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについては、日本企業の業績は2023年度についても増益の見込みで、過去最高益の更新が予想されます。また、東証が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速が懸念され、中東など地政学リスクが意識される状況です。このような中、今後の日本株式については高値圏で揉み合う展開を予想しています。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーション(価値評価)が高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.028 (0.027) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.008 (0.008)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	10	0.036	
期中の平均基準価額は、28,604円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,470	3,804,081	1,792	4,361,518
		(3,449)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,376	百万円 1,401	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,165,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,623,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
住友林業	28.2	26.8	113,176
日本電設工業	44.7	44.3	88,024
エクシオグループ	65.5	78.1	249,685
九電工	—	27.2	163,172
大気社	19.8	21.7	99,711
食料品 (—%)			
ヤクルト本社	10.9	—	—
繊維製品 (0.6%)			
ゴールドウイン	—	9.5	92,416
化学 (6.3%)			
クレハ	13.8	28.6	76,190
大日精化工業	4.3	4.2	11,146
JSR	29.9	—	—
三菱ケミカルグループ	—	309.8	263,206
日油	50.2	47.2	313,785
JCU	5.3	5.1	19,941
藤森工業	9.6	9.5	36,385
ニフコ	74.6	58.2	210,742
医薬品 (3.5%)			
アステラス製薬	161.7	—	—
日本新薬	14	24.2	110,255
中外製薬	51.5	61	397,293
参天製薬	4.8	—	—
JCRファーマ	44.9	—	—
ペプチドリーム	21.3	—	—
ステムリム	23.7	23.2	12,713
ゴム製品 (0.2%)			
三ツ星ベルト	6.2	5.9	27,494
ガラス・土石製品 (3.3%)			
AGC	—	56.1	296,264
東海カーボン	104.2	—	—
MARUWA	5.1	2.4	74,520
黒崎播磨	—	5.1	71,349
ニチハ	18.2	15.3	51,637
非鉄金属 (0.3%)			
SWCC	—	11.9	40,579

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.3%)			
三浦工業	22.6	—	—
NITTOKU	15.9	15.6	30,310
SMC	3.2	3.7	320,161
ローツェ	13.2	11.4	238,260
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21.6	23.5	98,935
ダイキン工業	15.3	15.7	316,826
マキタ	56.7	57.2	228,285
電気機器 (14.1%)			
イビデン	15.9	33.1	224,186
ミネベアミツミ	48.2	46.8	140,446
KOKUSAI ELECTRIC	—	32.5	128,700
JVCケンウッド	—	26.8	22,914
富士通	11.2	13.2	320,892
アルパック	11.3	—	—
ソニーグループ	53.1	50.4	642,348
横河電機	23.4	—	—
日本電子材料	—	11.6	30,682
キーエンス	5.2	4.9	346,822
OBARA GROUP	17.9	17.3	63,750
イリソ電子工業	15.3	18.3	55,540
スタンレー電気	110.6	—	—
カシオ計算機	47.7	—	—
太陽誘電	—	31.2	102,804
輸送用機器 (9.7%)			
豊田自動織機	30	35.8	533,599
いすゞ自動車	211.8	166.3	326,197
武蔵精密工業	52.8	58.1	89,067
スズキ	81.2	78.2	479,209
ハイレックスコーポレーション	2.3	2.2	3,476
精密機器 (—%)			
ナカニシ	9.5	—	—
朝日インテック	62.1	—	—
その他製品 (2.9%)			
フルヤ金属	—	5	51,650
パンダイナムコホールディングス	27.7	79.8	230,382
タカラスタンダード	—	39.1	73,468
オカムラ	40.4	35.6	75,258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.0%)			
山九	51.9	—	—
情報・通信業 (15.9%)			
NECネットエスアイ	32.5	34.4	88,201
三菱総合研究所	11.2	11.9	60,809
ブロードリーフ	—	52.8	30,729
ビジョナル	—	9.8	88,102
大塚商会	44	33.6	217,828
デジタルガレージ	23.5	22.3	73,590
ANYCOLOR	—	29.1	94,284
日本電信電話	143.5	3,399.4	620,050
KDDI	74.9	71.1	324,571
東宝	29.6	15.7	76,961
NTTデータグループ	135.9	112.3	266,038
カブコン	—	19.8	121,413
ソフトバンクグループ	36.1	34.2	294,975
卸売業 (5.2%)			
あい ホールディングス	29.5	28.1	63,534
シップヘルスケアホールディングス	75.8	53	118,243
ドウシシャ	6.5	12.3	26,014
伊藤忠商事	91.1	71.6	457,166
PALTAC	29.1	24.1	98,785
小売業 (2.7%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	31	42.5	99,768
コスモス薬品	—	6.4	87,360
ニトリホールディングス	9.6	9.1	217,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (6.8%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	—	77.9	152,995	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	719.4	542.6	850,796	
保険業 (8.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	32.4	254,340	
第一生命ホールディングス	129.5	141.6	512,733	
東京海上ホールディングス	123.3	93.6	416,988	
その他金融業 (4.6%)				
イオンフィナンシャルサービス	125.9	127.8	166,779	
オリックス	153.9	145.8	459,270	
イー・ギャランティ	19.7	32.1	60,669	
不動産業 (0.7%)				
パーク24	59.4	56.4	97,092	
サービス業 (2.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	78.9	74,962	
プレステージ・インターナショナル	83.3	107.7	68,066	
セブテニ・ホールディングス	163.1	141.1	63,495	
サイバーエージェント	58.6	—	—	
ジャパンマテリアル	25.3	41.8	99,191	
リログループ	18.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,374	7,501	14,796,705
	銘柄数<比率>	79	82	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		105	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,796,705	98.5
コール・ローン等、その他	228,015	1.5
投資信託財産総額	15,024,720	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,024,720,629
コール・ローン等	171,034,839
株式(評価額)	14,796,705,630
未収入金	31,779,579
未収配当金	20,910,740
差入委託証拠金	4,289,841
(B) 負債	76,063,291
未払金	35,012,165
未払解約金	41,042,898
その他未払費用	8,228
(C) 純資産総額(A-B)	14,948,657,338
元本	4,701,269,606
次期繰越損益金	10,247,387,732
(D) 受益権総口数	4,701,269,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,797円

[元本増減]	
期首元本額	5,015,796,009円
期中追加設定元本額	846,996,762円
期中一部解約元本額	1,161,523,165円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダー一年金運用ファンド日本株式	4,701,269,606円

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310,433,727
受取配当金	290,184,070
受取利息	9
その他収益金	20,339,647
支払利息	△ 89,999
(B) 有価証券売買損益	2,681,343,671
売買益	3,245,241,637
売買損	△ 563,897,966
(C) 先物取引等取引損益	30,284,702
取引益	37,738,108
取引損	△ 7,453,406
(D) 保管費用等	△ 1,054,791
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,021,007,309
(F) 前期繰越損益金	7,809,319,113
(G) 追加信託差損益金	1,559,831,854
(H) 解約差損益金	△ 2,142,770,544
(I) 計(E+F+G+H)	10,247,387,732
次期繰越損益金(I)	10,247,387,732

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ファンドのベンチマークを「TOPIX (東証株価指数)」から「TOPIX (東証株価指数、配当込み)」へ変更しました。(2023年7月26日から適用)